

暴力団排除条例と暴力団犯罪の変化

(月刊「安心な街に」2019年1月号から)

はじめに

(公財)全国防犯協会連合会の広報誌「安心な街に」の「犯罪対策の基礎 第10回 暴力団排除条例と暴力団犯罪の変化」から一部を紹介する。これは同連合会専務理事の田中法昌(たなか・のりまさ)先生が寄稿された記事である。田中先生は、福岡県の暴排条例制定時の同県の警察本部長である。原文は専務理事と係長の会話形式で誰にでも分かりやすく表現されているが、それを省略し、福岡県暴力団排除条例(平成21年福岡県条例第59号、改正:平成23年10月14日)などの解説の要点のみ抜粋させていただく。

1 暴力団排除条例の第一の特徴

第一の特徴は、暴力団を単に治安問題としてではなく、**経済を含めた社会活動全般への脅威**ととらえ、**県民対暴力団という構図を明らかにした**ことである。本条例の第1条に「暴力団の排除を推進し、もって県民の安全で平穏な生活を確保し、及び福岡県における**社会経済活動の健全な発展に寄与**することを目的とする」とある。

2 県民と事業者の義務

県民と事業者に対し、**暴力団が社会に悪影響を与える存在であることを認識し、その利用などをしないことを求めている**。また、**事業者が暴力団の威力を利用することを禁止するとともに、暴力団の活動を助けるような利益供与も禁止している**。

3 利益供与の禁止

本条例では、事業者が知らないで契約し結果的に暴力団に利益を与えるような事態になることを防止するため、**契約時に暴力団かどうかの確認**をすることと、**相手が暴力団と分かっていたときには契約解除ができる**という規定(いわゆる**暴排条項**)を契約書に入れることを勧めている。利益供与などの行為を禁止しているのは、違反者を摘発したいからではなく、**どんな行為が悪いのかを明示すること**で、そのようなことをやらない人が増えること、さらに、**利益供与をすると違法となり警察から警告されたり事業所名を公表されてしまうことを口実に、事業者が暴力団の不当な要求を断りやすくすることを狙っている**。すなわち、**健全な事業者の活動を支援するのが狙い**である。

4 中・高生に対する暴排教育

暴力団に入らないように青少年にしっかり教育しなければならないが、本条例ができたことで**暴排教育が大きく前進した**。また、**暴力団事務所への青少年の立入りを禁止するとともに、そこで青少年に有害な行為をした場合はその事務所を使用禁止にできるようにしてある**。さらに、**学校などの施設の周囲200m以内では暴力団事務所の設置は禁止**されている。

5 暴力団組織維持要件の規制

暴力団事務所を作らせないために、不動産の売買や貸与も禁止されている。資金、人材、

事務所という組織維持のため不可欠なものを規制するのが条例の内容である。これらは、暴対法と併せて暴力団組織の弱体化の推進を狙っている。

6 一住民としての暴排への取り組み

何か契約をする場合は、相手が暴力団関係者でないかできるだけ確認すること。契約書の中に暴力団排除条項を入れておくこと。例えば、ゴルフ場においてはプレイカード記入時に暴力団ではないことを確認する項目を入れる、金融機関においては、暴排条項のなかった時代の契約であっても、暴力団と分かれば口座解約ができる等である。

個人が何らかの被害に遭ったときは、警察に通報して事件化してもらうとともに、民事介入暴力問題を専門とする弁護士（民暴弁護士）に依頼して組長に対して損害賠償を請求する。暴力団は「弱きに強く、強きに弱い」ため、損害賠償請求を起こされると和解金を払ってくるものである。

近所に暴力団事務所がある場合、これは究極の迷惑施設であることから、事務所使用差し止め訴訟を起こせば撤去させることができる。各都道府県の暴追センターが訴訟を代理することもできる。

7 振り込め詐欺防止

暴力団離脱者が増えている一方で、幹部たちは豊富な資金を維持しており、これまでとは異なった方面にも活動の範囲を広げている。詐欺で検挙される暴力団員が増えているのはその証拠である（詐欺で検挙されたのは、平成20年が7.1%に対して平成29年は10.2%）。

平成30年上半期の振り込め詐欺事件検挙者の22%が暴力団員であったが、捕っているのは受け子や出し子など組織の末端がほとんどで、本当の黒幕にはなかなかたどり着けないのが現状である。

振り込め詐欺をしにくくする仕組みが必要であり、全暴連では振り込め詐欺防止機能付き電話（優良防犯電話）を推奨している。電話を取って話すということは、家に泥棒を入れたのと同じで、その時点で危険性が高くなっている。振り込め詐欺犯を家に侵入させない方策が必要であり、この防犯電話は、警告を発することで犯人との会話を防止する。

また、犯人たちは電話の転送サービスを使って正体を隠そうとするので、このサービスを悪用できないようにする必要がある。

以 上